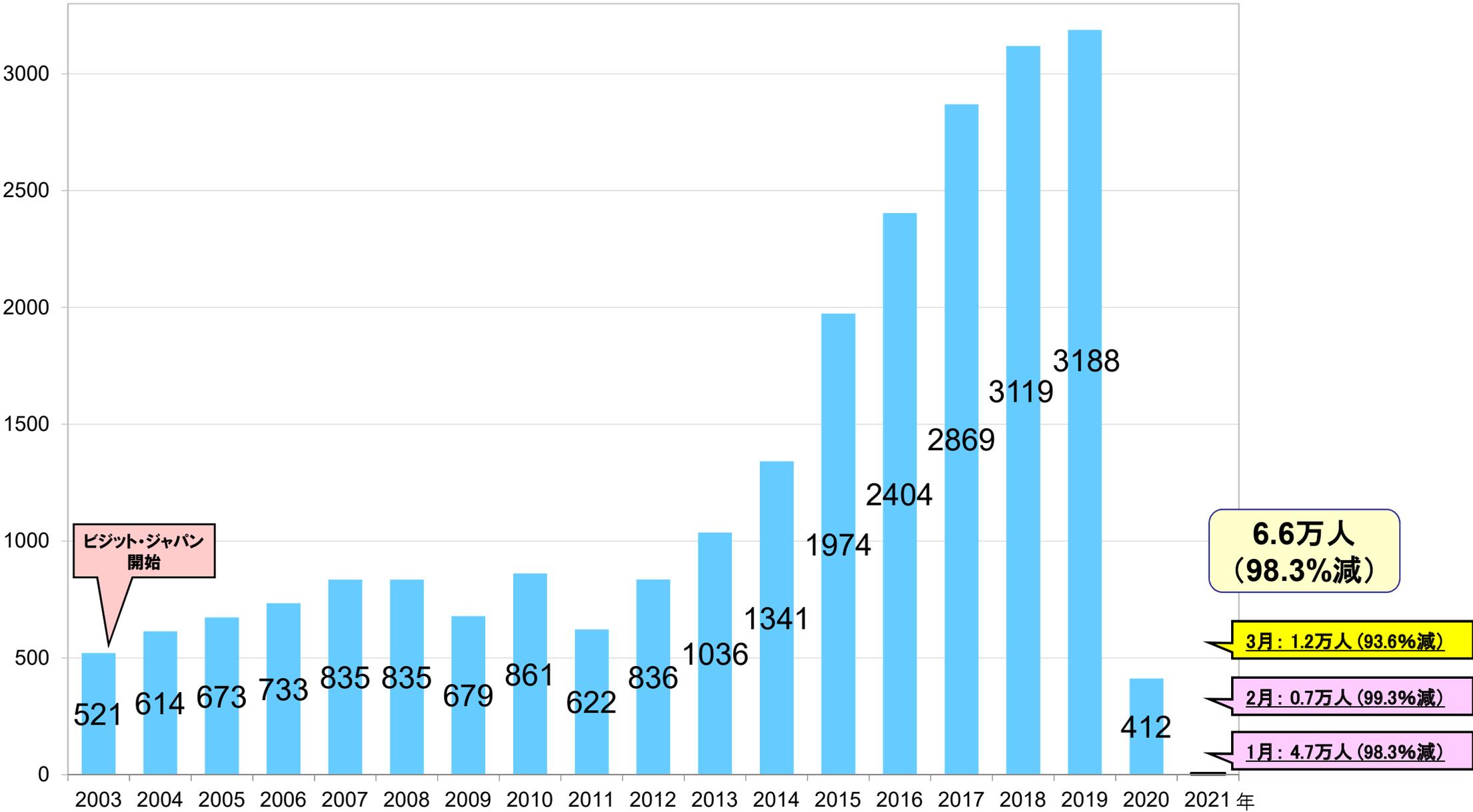


地域の観光資源の磨き上げを通じた 域内連携促進事業について

観光庁 観光地域振興課
広域連携推進室
専門官
小林 和志

訪日外国人旅行者数の推移

万人



【お問い合わせ先】
観光庁国際観光課 大内、十川、山川
(代表) 03-5253-8111(内線27402、27420) (直通) 03-5253-8324

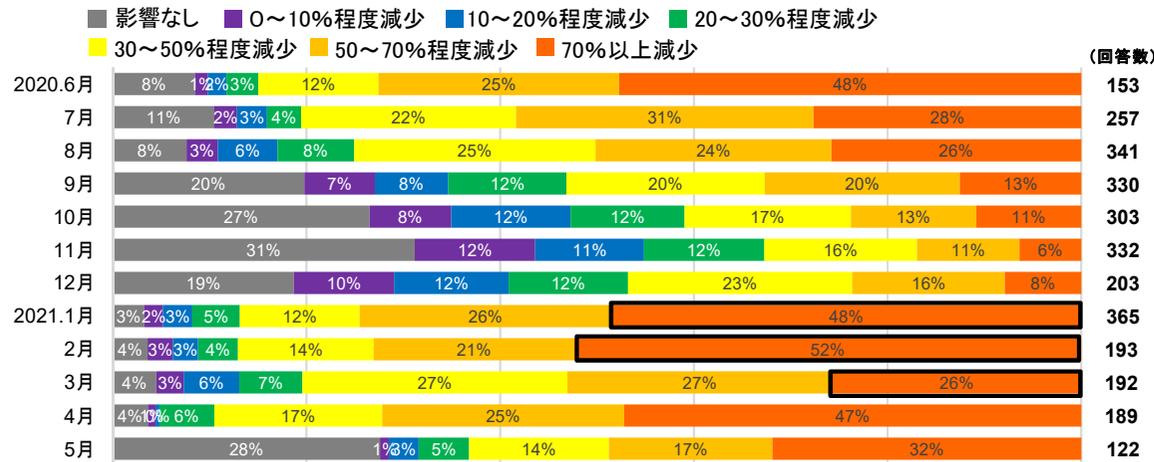
注) 2019年以前の値は確定値、2020年、2021年1月の値は暫定値、2021年2月～3月の値は推計値、%は対前年同月比
出典: 日本政府観光局(JNTO)

○宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go Toトラベル事業によって、12月までは回復傾向にあったものの、Go Toトラベル事業の全国一律の一時停止措置が講じられ、1月の48%から2月は52%となった。
3月には26%となったものの、引き続き、今後の先行きを心配する声も多く挙がっている。

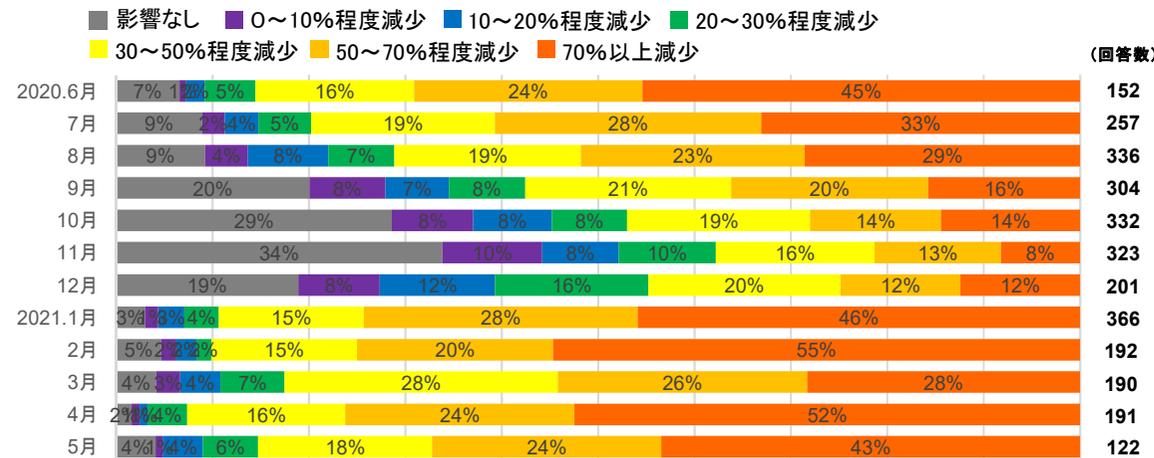
○資金繰り支援を91%の施設が活用し、そのうち88%の施設が給付済みとなっている。

○雇用調整助成金を95%の施設が活用しており、93%の施設が給付済みとなっている。

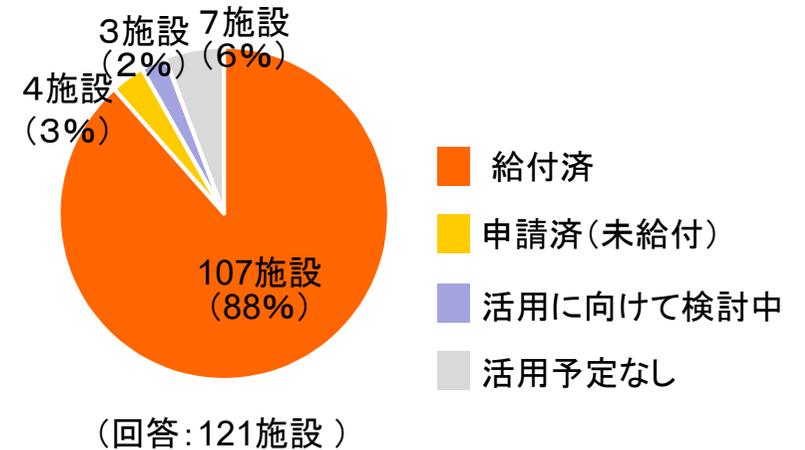
○予約状況（2019年同月比）（4・5月は見込み）



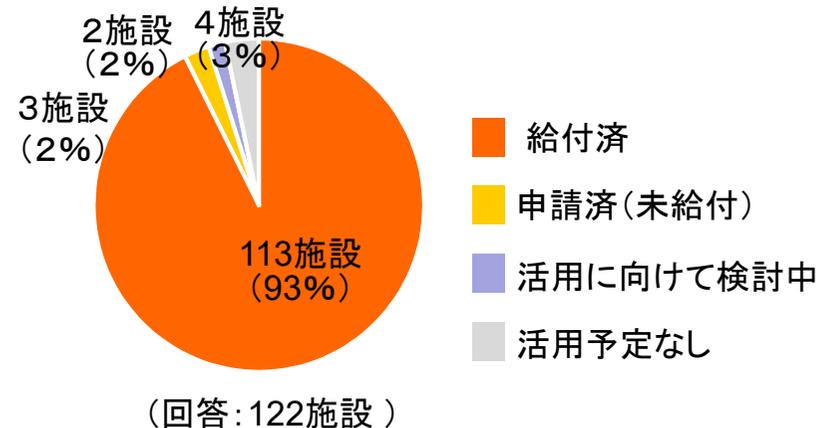
○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

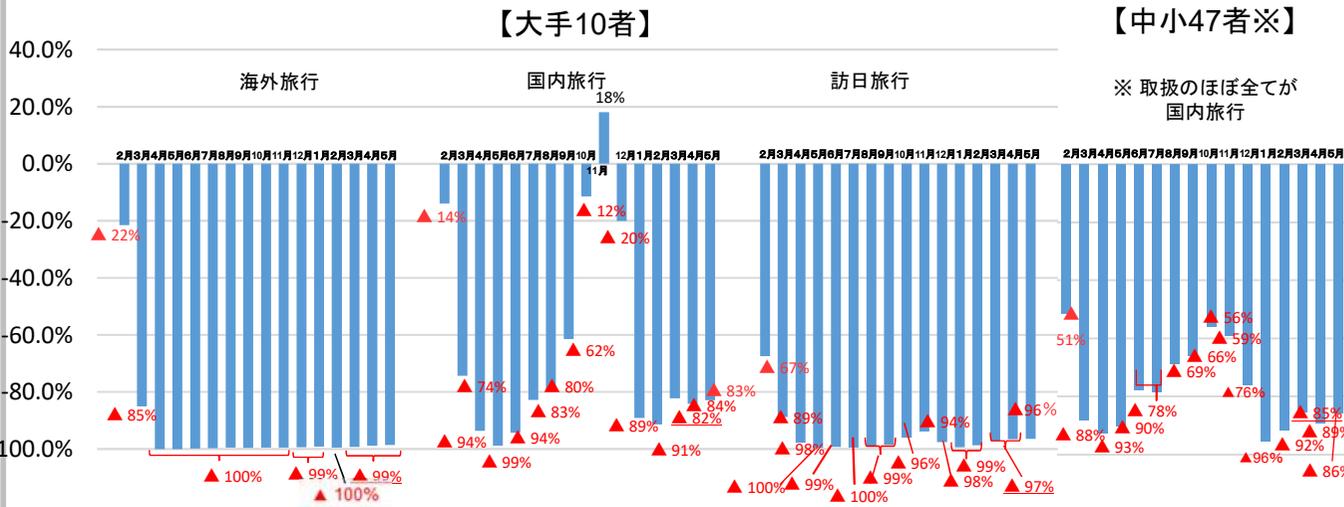


※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、122施設から回答

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

- 大手旅行会社の予約人員については、昨年10月の、Go To トラベル事業における東京発着の旅行の追加や、地域共通クーポンの利用開始に伴い、国内旅行は2019年同月比で10月分の12%減から11月分は18%増とプラスに転じたが、Go To トラベル事業の全国一律の一時停止等の影響を受け、12月分は20%減と再びマイナスに転じ、1月分の89%減、2月分の91%減と減少幅が拡大、3月分も82%減と依然厳しい状況。海外旅行、訪日旅行については、依然として取扱いがない状況。
- 中小旅行会社の予約人員については、10月分の56%減から11月分の59%減、12月分の76%減、1月分の96%減、2月分の92%減、3月分の85%減という厳しい状況が続いている。
- 支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ98%、79%の事業者が給付済み。

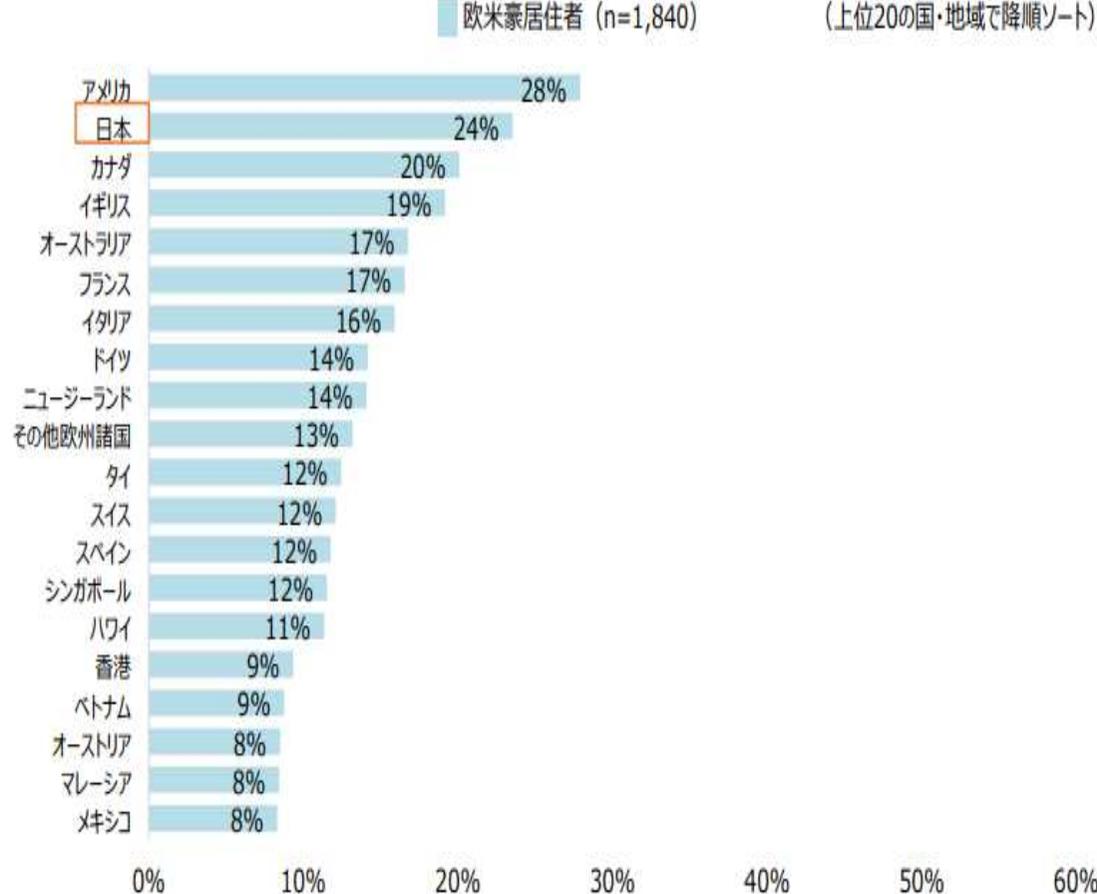
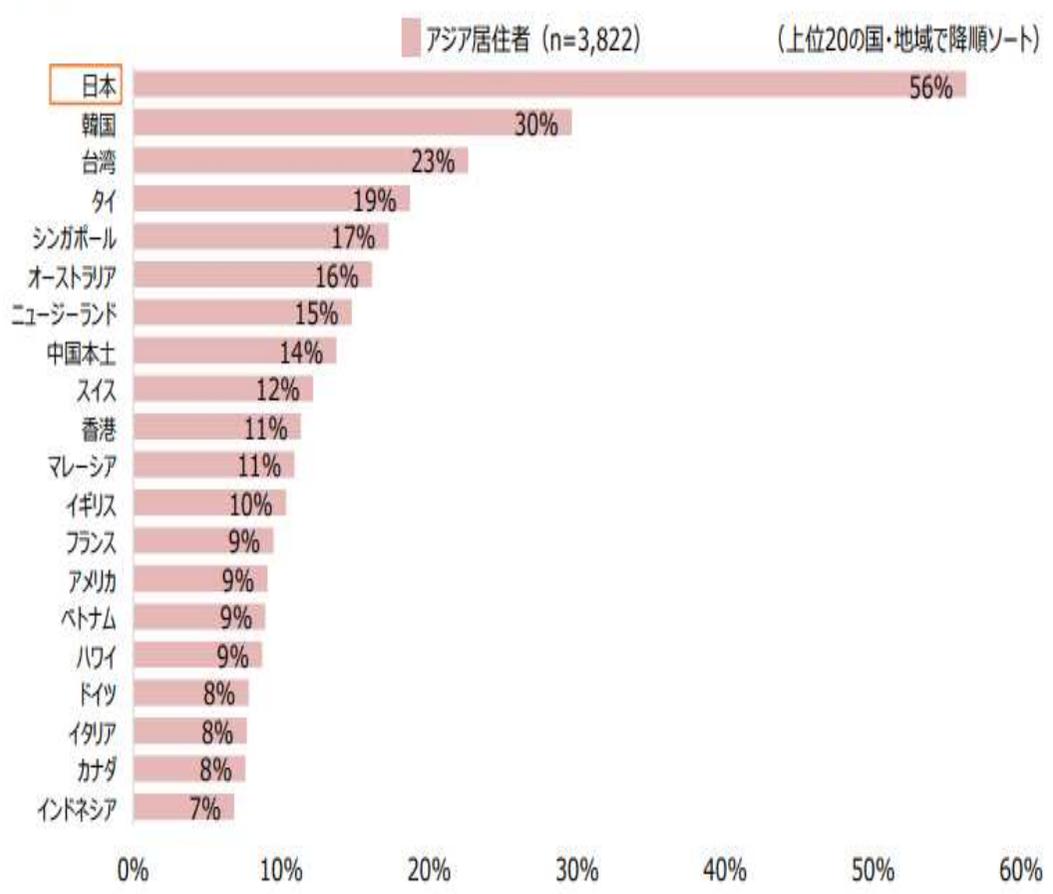
○予約人員（2019年同月比）（2021年4・5月は見込み）



新型コロナウイルス収束後にインバウンドが期待していること

- 日本政策投資銀行及び日本交通公社において、アジア・欧米豪12地域の海外旅行経験者にアンケートを実施。
- **新型コロナ収束後に観光旅行したい国・地域として、日本はアジアでトップ、欧米豪でも2位の人気。我が国に期待されていることは、「衛生面における配慮、清潔さ、消毒などのウイルス対策全般の継続」がアジア・欧米豪ともにトップ。その他文化体験アクティビティの種類や質の充実、ブラッシュアップも期待されている。**

海外観光旅行希望者※1
新型コロナの流行終息後に、観光旅行したい国・地域※2 (回答はあてはまるもの全て)

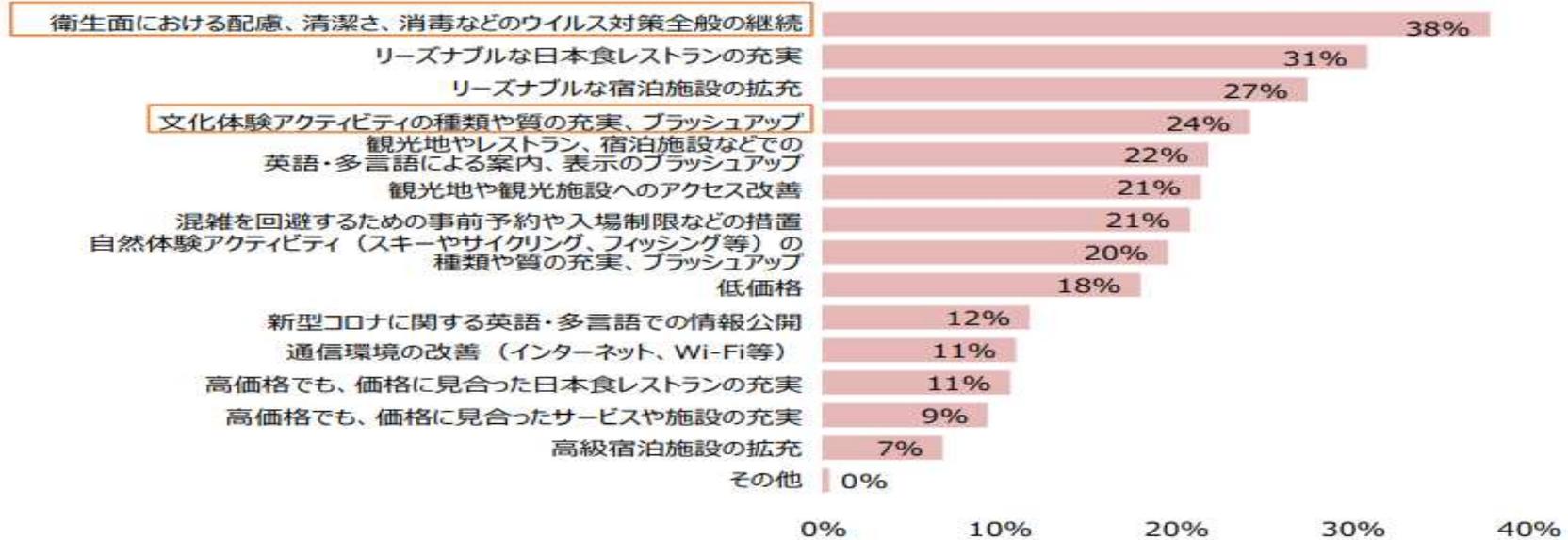


※1 新型コロナ終息後の海外観光旅行について「(したい) 思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。

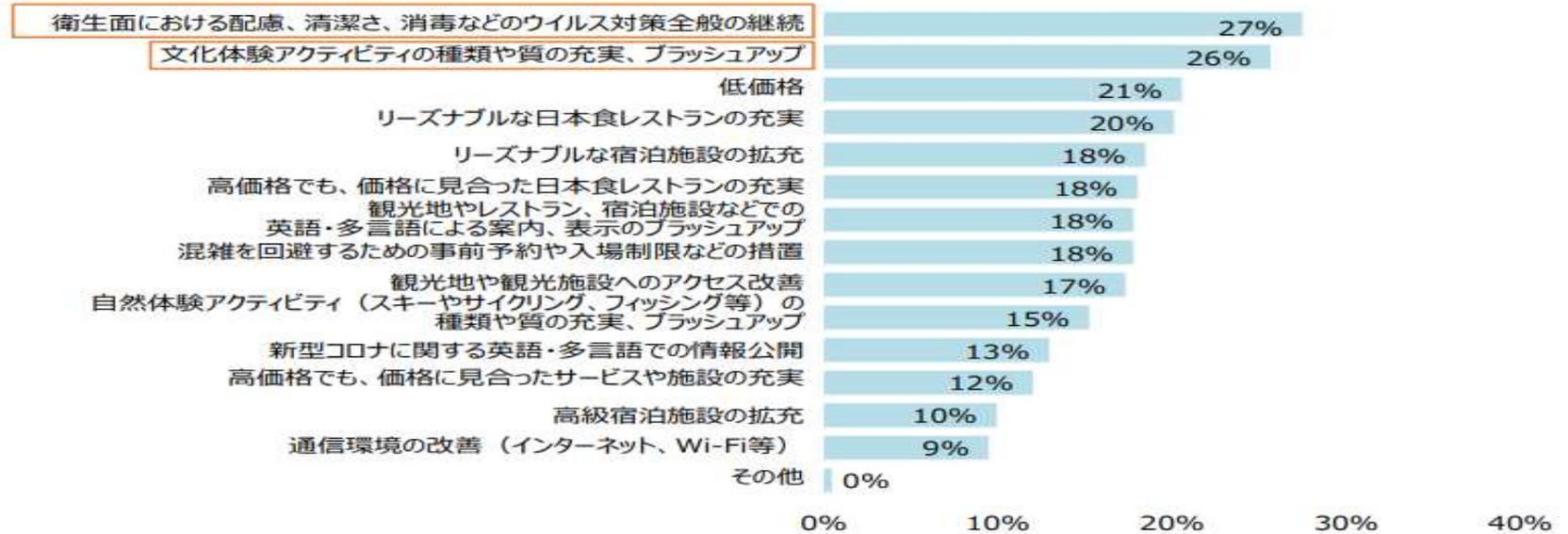
※2 「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」または「近隣国」が同じ場合、当該国・地域の回答はサンプル数から除いている。

新型コロナウイルス収束後にインバウンドが期待していること

訪日旅行希望者※ 新型コロナ終息後の訪日旅行全般に期待したいこと（回答はあてはまるもの3つまで）
 ■ アジア居住者（n=2,151）（降順ソート）



■ 欧米豪居住者（n=433）（降順ソート）



※ 新型コロナ終息後に海外観光旅行したい地域として「日本」を選択した対象者から回答を得た。

感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン

観光戦略実行推進会議(第41回)
(令和2年12月3日)

- 観光には全国で約900万人もの方が従事。雇用の維持と事業の継続が極めて重要。
- 今後は、**感染拡大防止策の徹底を大前提に**、**当面の観光需要の回復を担う日本人国内旅行の需要を強力に喚起しつつ、本格的なインバウンド回復に備えた取組を進める。**
- まずは**感染拡大防止策の徹底**。その上で、**Go To トラベル事業を延長し**、ワーケーション等を普及させつつ、**国内の観光需要を喚起**。
- 併せて、**本格的なインバウンド回復に向け**、国の支援によるホテル、旅館、観光街等の再生、**魅力的な滞在コンテンツ造成**、観光地等の受入環境整備、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活の取組を推進する。

(1) 感染拡大防止策の徹底とGo To トラベル事業の延長等

○感染拡大防止策の徹底

- 事業者と旅行者双方の感染拡大防止策の着実な実施（業種別ガイドライン、新たな旅のエチケット等）
- Go To トラベルにおける感染拡大防止策徹底

○Go To トラベル事業の延長

- 例えば、中小事業者、被災地など観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮しつつ、**Go To トラベルを延長**、感染状況を踏まえて適切に運用

○ワーケーション等の普及

- 企業と地域双方の環境整備や、マッチング実施による企業と地域の継続的な関係性の構築

(2) 国の支援によるホテル、旅館、観光街等の再生

- 観光施設を再生し、さらに地域全体で魅力と収益力を高めるため、**新たな補助制度を創設、融資制度を大幅に拡充**して、短期集中で強力に支援。具体的には、
- ①**観光施設全体が再生できるような施設改修に対する補助制度（負担割合:1/2）と**、経営革新等の専門家による支援制度を創設するとともに**融資制度を大幅に拡充**。
- ②地域の観光まちづくりの取組と連携した**廃屋の撤去等についても新たに支援し、一挙に観光地としての景観を改善**。
- ③事業承継や事業統合、**宿泊事業者間等での連携・協業を支援し**、宿の収益性を改善、魅力を向上。
- ④公共施設の魅力と収益力を向上すべく、これらの施設において**民間活力を導入する場合の施設改修を支援**。

(4) 観光地等の受入環境整備

- 観光地等における**多言語対応、無料Wi-Fi等の整備等の促進**
- 最先端技術を活用した**ストレスフリーな旅行の実現**
- 観光地等における**ハード・ソフト両面からのバリアフリーの促進**

(3) 国内外の観光客を惹きつける滞在コンテンツ充実

- 地域に残る**縦割りの打破と地域に眠る観光資源の磨き上げ**
- スノーリゾートやアドベンチャーツーリズム等の**高付加価値・滞在型コンテンツの造成**
- 城や社寺、古民家、グランピング等の個性ある**宿泊施設整備**
- 上質なサービスを求める観光客誘致のための環境整備**
- デジタル技術を活用したコンテンツ磨き上げ等**

(5) 国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活

- 国内外の感染状況等を見極めつつ、感染状況が落ち着いている国・地域から、**ビジネストラックに準じた防疫措置を徹底の上**、管理された**小規模分散型パッケージツアー**を試行的に実施
- 我が国の観光資源を含む多様な**魅力や安全・安心への取組に関する情報等の発信**による訪日プロモーションの実施

- 地域に残る縦割りを打破し、観光地の整備を進める体制を強化するため、観光事業者や観光地域づくり法人(DMO)と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげる。

施策イメージ

(コンテンツ造成に必要な諸経費(企画・開発費等)を支援(例)モデルツアー実施費用等)

交通×観光

通常は船が運航していない時間帯で、無人島の貸切ナイトツアーやサンライズツアーを実施



漁業×観光

観光客が立ち入りづらい漁業現場の体験ツアーを造成



農業×観光

地元野菜の植え付け・収穫体験を通じて田舎のスローライフを体験



製造業×観光

一般公開されていない工場見学や家具職人に直接教えてもらえるスクールを実施



（1）事業概要

- 観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業等の多様な関係者が連携し、地域の自然、歴史・文化、食、産業等の観光資源を磨き上げる取組を支援する。

（2）支援対象の考え方

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、業種毎に作成された感染拡大予防ガイドラインを遵守し、「新しい生活様式」の実践を意識した取組であること。
- 交通事業、漁業、農業、地場産業等、地域の様々な事業者等と連携体制を構築し、本事業終了以降、その連携体制をどのように活かしていくのか、中長期的な展望をもった取組であること。
- （全国的・広域ではなく）市町村レベルの取組を基本とし、自治体との連携は必須とする。複数の市町村にまたがる取組も対象とするが、それぞれの自治体との連携を確保すること。
- 国内居住者を主なターゲットとし、将来的なインバウンドへの活用も見据えた取組であること。
- 中止された花火大会を従来通り実施するなど、地域のならではの観光資源の磨き上げを行わずに開催するイベントは対象外。また、コンテンツ造成（新しい食の魅力の開発、新資源の発掘等）のみとせず、モデルツアーなど、地域に実際に旅行者が訪れる仕組みが必要。
- 地域において準備に要する期間が異なること等を考慮し、第1期（応募期間：2/24～3/31）、第2期（応募期間：6月上旬～7月上旬頃）と分割して公募を予定。

（3）支援対象費用

- 支援額は、1件あたり1,500万円を上限とする。
- 主な支援対象経費は下記の通り。
ワークショップ等の開催費、滞在型コンテンツや旅行商品等の企画・開発費、課題抽出のためのモデルツアー実施費、外部専門家からの意見聴取に係る経費
イベントの運営費用（観光資源の磨き上げを行った上で実施するものに限る）等

令和2年度 第1次補正予算
「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」
(R2.9~R3.6)

事例紹介

静岡県焼津市は、**港とともに発展してきた水産都市**で、水産物をはじめとする「食」を中心に、天然の「やいづ黒潮温泉」等とあわせてプロモーションを展開してきた。焼津市の観光交流客数は年間約400万人（宿泊客数は約40万人）であり、そのうち、**焼津さかなセンターは年間約150万人が訪れる焼津市を代表する観光スポット**である。

地域の課題

- 焼津市へ訪れる観光客の多くが焼津さかなセンターへ来訪するが、市内の他のエリアや施設等への回遊が少ないため、観光客の地域での滞在時間が短く、消費が十分に促進されていない。
- 焼津さかなセンターの観光ハブ化を目指すとともに、港を「漁業」と「食」の観点だけでなく、焼津の歴史や文化についての学びや気付きが得られる機会を提供する場とし、市内の回遊性を高めることが必要。

取組概要

- 観光客の市内における滞在時間を延ばすため、複数事業者と連携し、漁業や食と観光を掛け合わせた市内周遊コンテンツを新たに造成。
- 焼津さかなセンターを「焼津の魅力を感じられる場所」として、「水陸両用バス体験イベント」や「漁船体験乗船イベント」といった新たなコンテンツを造成し、市内周遊を促進。
- メインターゲットを県内観光客に絞ったマイクロツーリズムに対応。



大分県北部の宇佐郡に属する安心院町は、100種類以上のぶどうが栽培されている西日本有数のぶどうの産地で、約6,000人が暮らす農村である。平成8年より、農村の暮らしを体験する「農村民泊（農泊）」を全国に先駆けて取り組み、**国内における「農泊発祥の地」**として知られている。

地域の課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主なターゲットであった教育旅行や研修旅行の需要が大きく減少したため、ターゲットの見直しやコンテンツの造成が必要。
- 既存観光資源を活かしたブランディングとコンテンツの磨き上げをはかることで、新たな収益・集客源の創出が課題。
- 加えて、受入農家の高齢化に伴い、農泊継続のためには負担軽減を考慮した持続可能な取り組みが必要。

取組概要

- 産地であるぶどうでブランディングした屋外体験等、農泊から「食」と「体験」の要素を切り離し、個別に提供できるように、プログラムの磨き上げを実施。
- 地域農家が作る伝統食や郷土料理を提供する機会を設け、安心院町ならではの食文化を感じられる取り組みを行なった。
- 受入農家の家族構成や事業体制を鑑み、各農家ごとに負担のかからない農泊コンテンツのあり方を検討し、持続可能なコンテンツの開発を実施。



燕三条の「ものづくり」を活かした、滞在型のクラフトツーリズムコンテンツ造成事業

【新潟県燕市・三条市】

新潟県燕三条において、平成25年より毎年開催されてきた「**燕三条 工場の祭典**」の成果により、国内外に燕三条のものづくりファンが増えてきていただけでなく、**ものづくり現場を体感できるコンテンツの整備**が進んでいた。ところが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5万人以上の来場者数を誇るイベントは中止となり、今後の地域経済への大きな打撃につながりかねない状況である。

地域の課題

- イベント開催時期にのみ観光客が集中しており、時期の分散化に資する燕三条ブランドの深いストーリーの編集や商品造成等が課題。
- ものづくりに関する工場が数多く立地し、農業も盛んであるため、地域の既存の特徴を「クラフトツーリズム」をベースに滞在型観光につなげる取り組みが必要。
- インバウンド需要に応じた高質なサービスによる商品化の検証や磨き上げが必要。

取組概要

- 職人から直接指導を受けながら体験できる和釘作りなど、個人向け商品のプレミアム化を行ない、小規模・少人数でも地域経済へ効果が及ぶ仕組みを構築。
- 1つの工場だけを訪れるのではなく、まち全体の回遊性を高められるようなアクティビティを織り交ぜた体験型商品を造成。
- 例年実施してきた「燕三条 工場の祭典」のオンライン版という位置づけで、ものづくり現場の様子や職人の仕事風景を国内外に発信。

